

Ⅱ 結果の概要

(事業所規模 30人以上)

1 賃金の動き

令和2年における調査産業計の常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額は283,770円で、前年比2.1%増であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は240,683円で前年比1.9%増、特別に支払われた給与は43,087円で前年比2.6%増となった。

全国平均をみると、現金給与総額は365,100円で前年比1.7%減、きまって支給する給与は293,056円で前年比1.1%減、特別に支払われた給与は72,044円で前年比4.4%減であった。

また、全国平均を100とした沖縄県の賃金は現金給与総額で77.7、きまって支給する給与で82.1であった。

(表1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比2.8%増、きまって支給する給与が2.6%増となった。

(表2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が583,993円で最も高く、次いで教育、学習支援業463,202円、金融業、保険業437,544円、建設業417,136円、学術研究、専門・技術サービス業330,186円、医療、福祉323,537円、運輸業、郵便業322,648円、情報通信業299,071円、不動産業、物品賃貸業272,311円、製造業224,822円、生活関連サービス業、娯楽業215,430円、卸売業、小売業215,325円、サービス業(他に分類されないもの)162,972円、宿泊業、飲食サービス業144,626円の順となっている。

これを対前年比でみると、卸売業、小売業が15.7%、サービス業(他に分類されないもの)が7.9%、不動産業、物品賃貸業が7.4%、情報通信業が5.9%、学術研究、専門・技術サービス業が4.7%、建設業が4.6%、医療、福祉が3.3%、電気・ガス・熱供給・水道業が2.5%、金融業、保険業が2.3%増加し、運輸業、郵便業が10.3%、宿泊業、飲食サービス業が7.6%、生活関連サービス業、娯楽業が6.2%、製造業が0.6%、教育、学習支援業が0.2%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス・熱供給・水道業が446,098円で最も高く、次いで教育、学習支援業349,488円、建設業335,413円、金融業、保険業331,456円、運輸業、郵便業288,683円、医療、福祉280,700円、学術研究、専門・技術サービス業274,692円、情報通信業258,366円、不動産業、物品賃貸業239,278円、製造業202,037円、生活関連サービス業、娯楽業197,873円、卸売業、小売業182,430円、サービス業(他に分類されないもの)151,055円、宿泊業、飲食サービス業138,206円の順となっている。

これを対前年比でみると、不動産業、物品賃貸業が11.7%、卸売業、小売業が8.9%、サービス業(他に分類されないもの)が6.8%、建設業が4.9%、学術研究、専門・技術サービス業が4.9%、医療、福祉が3.3%、情報通信業が2.6%、金融業、保険業が2.1%、電気・ガス・熱供給・水道業が1.2%増加し、生活関連サービス業、娯楽業が6.1%、宿泊業、飲食サービス業が4.8%、運輸業、郵便業が4.2%、製造業が1.7%、教育、学習支援業が0.2%減少した。

(表1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模30人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	円	対前年比	円	対前年比	うち 所定内 給 与		円	対前年比	円	対前年比
					円	%				
TL 調査産業計	283,770	2.1	240,683	1.9	222,027	1.6	18,656		43,087	2.6
D 建設業	417,136	4.6	335,413	4.9	300,215	4.5	35,198		81,723	3.3
E 製造業	224,822	△ 0.6	202,037	△ 1.7	184,506	△ 1.9	17,531		22,785	10.2
F 電気・ガス業	583,993	2.5	446,098	1.2	403,723	1.0	42,375		137,895	6.8
G 情報通信業	299,071	5.9	258,366	2.6	237,775	3.9	20,591		40,705	28.7
H 運輸業，郵便業	322,648	△ 10.3	288,683	△ 4.2	224,876	△ 5.2	63,807		33,965	△ 41.3
I 卸売業，小売業	215,325	15.7	182,430	8.9	172,001	8.2	10,429		32,895	79.0
J 金融業，保険業	437,544	2.3	331,456	2.1	307,849	1.2	23,607		106,088	2.7
K 不動産業，物品賃貸業	272,311	7.4	239,278	11.7	229,013	12.1	10,265		33,033	△ 15.4
L 学術研究等	330,186	4.7	274,692	4.9	253,136	3.5	21,556		55,494	2.7
M 飲食サービス業等	144,626	△ 7.6	138,206	△ 4.8	133,964	△ 1.6	4,242		6,420	△ 44.0
N 生活関連サービス等	215,430	△ 6.2	197,873	△ 6.1	193,063	△ 4.6	4,810		17,557	△ 10.5
O 教育，学習支援業	463,202	△ 0.2	349,488	△ 0.2	347,251	△ 0.1	2,237		113,714	△ 3.7
P 医療，福祉	323,537	3.3	280,700	3.3	255,690	1.7	25,010		42,837	6.0
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-		-	-
R その他のサービス業	162,972	7.9	151,055	6.8	141,342	7.4	9,713		11,917	18.7
全国平均 (調査産業計)	365,100	△ 1.7	293,056	△ 1.1	271,025	0.1	22,031		72,044	△ 4.4
全国比較 (全国 = 100)		77.7		82.1		81.9		84.7		59.8

- (注) 1. △は減少
 2. 鉱業、複合サービス事業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない。
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模30人以上）

指数：平成27年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指 数		指 数	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
平成28年	103.2	3.1	102.9	2.8	101.4	1.4	101.1	1.1	101.5	1.5	100.3	0.3
平成29年	104.1	0.9	103.2	0.3	102.2	0.8	101.3	0.2	102.3	0.8	100.9	0.6
平成30年	100.1	△ 3.8	97.9	△ 5.1	99.2	△ 2.9	97.1	△ 4.1	99.8	△ 2.4	102.2	1.3
令和元年	102.4	2.3	99.8	1.9	100.3	1.1	97.8	0.7	100.1	0.3	102.6	0.4
令和2年	104.5	2.1	102.6	2.8	102.2	1.9	100.3	2.6	101.7	1.6	101.9	△ 0.7
令和2年 1月	90.1	3.1	88.1	3.4	103.2	3.6	100.9	3.9	99.5	0.5	102.3	△ 0.3
2月	90.1	4.0	88.2	4.1	102.5	4.0	100.3	4.0	101.2	3.0	102.2	△ 0.1
3月	91.7	2.3	89.9	3.1	102.3	2.7	100.3	3.4	101.7	2.0	102.0	△ 0.7
4月	90.1	0.3	88.6	1.3	103.1	0.9	101.4	1.8	102.7	△ 0.9	101.7	△ 0.9
5月	88.6	△ 1.3	87.0	△ 0.6	100.6	△ 0.4	98.8	0.4	101.3	0.7	101.8	△ 0.8
6月	151.3	5.4	148.8	6.2	103.0	1.4	101.3	2.1	103.7	2.5	101.7	△ 0.7
7月	108.8	△ 7.1	106.6	△ 6.6	101.9	△ 0.1	99.8	0.4	102.2	0.3	102.1	△ 0.5
8月	92.5	1.6	90.7	2.5	101.6	0.9	99.6	1.6	101.6	1.2	102.0	△ 0.8
9月	88.3	1.5	86.4	2.2	101.5	2.3	99.3	3.1	101.1	1.9	102.2	△ 0.8
10月	89.7	2.7	88.1	3.5	102.8	2.5	101.0	3.3	102.7	2.8	101.8	△ 0.8
11月	88.9	△ 0.3	87.6	0.8	101.6	2.4	100.1	3.5	101.2	2.7	101.5	△ 1.1
12月	183.7	7.9	181.2	9.0	102.2	2.8	100.8	3.8	101.6	2.7	101.4	△ 1.0

- (注) 1. 表1の注1参照。
 2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

図1 賃金の産業間比較 (規模30人以上)

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス業(205.8)が最も高く、以下教育、学習支援業(163.2)、金融業、保険業(154.2)、建設業(147.0)、学術研究等(116.4)、医療、福祉(114.0)、運輸業、郵便業(113.7)、情報通信業(105.4)、不動産業、物品賃貸業(96.0)、製造業(79.2)、生活関連サービス等(75.9)、卸売業、小売業(75.9)、その他のサービス業(57.4)、飲食サービス業等(51.0)となっている。(図1)

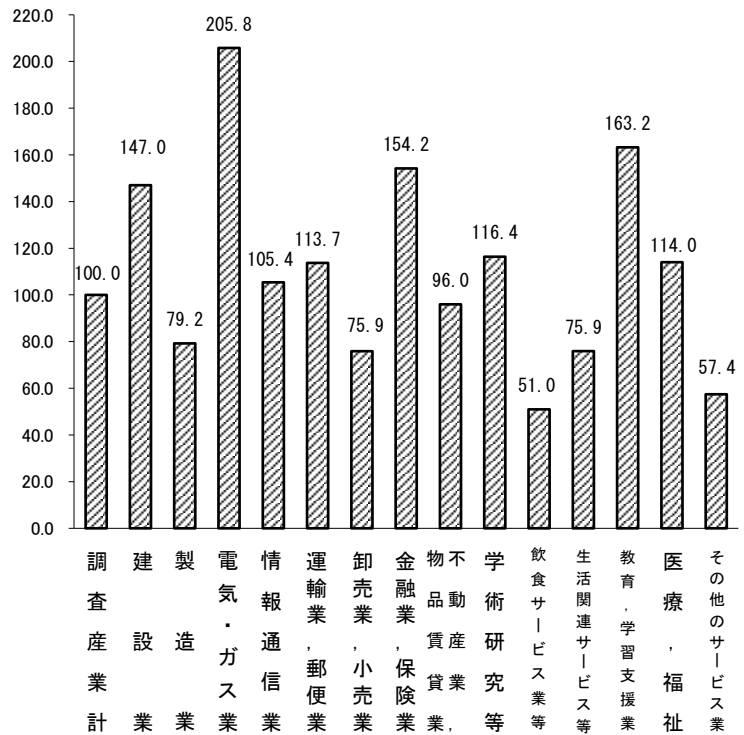


表3 男女別賃金比較 (規模30人以上)

産業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男子	女子	比較 (男=100)	男子	女子	比較 (男=100)
TL 調査産業計	349,355	223,598	64.0	294,747	191,082	64.8
D 建設業	433,197	320,979	74.1	349,241	252,626	72.3
E 製造業	272,099	159,239	58.5	240,916	148,104	61.5
F 電気・ガス業	614,545	436,470	71.0	468,911	335,943	71.6
G 情報通信業	362,330	205,522	56.7	306,680	186,919	60.9
H 運輸業、郵便業	339,909	272,120	80.1	306,764	235,751	76.9
I 卸売業、小売業	290,130	149,915	51.7	240,203	131,913	54.9
J 金融業、保険業	568,311	315,627	55.5	424,153	245,032	57.8
K 不動産業、物品賃貸業	312,872	208,658	66.7	274,492	184,016	67.0
L 学術研究等	378,322	216,166	57.1	309,573	192,070	62.0
M 飲食サービス業等	186,014	115,835	62.3	177,017	111,208	62.8
N 生活関連サービス等	273,754	161,618	59.0	248,528	151,138	60.8
O 教育、学習支援業	503,194	428,285	85.1	380,190	322,683	84.9
P 医療、福祉	434,484	274,371	63.1	381,736	235,927	61.8
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	216,109	124,889	57.8	196,375	118,574	60.4

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子 349,355 円に対し、女子は 223,598 円で男子の 64.0%の割合となっている。現金給与総額について、男子を100として産業別に男女の比較をみると、教育、学習支援業が 85.1、運輸業、郵便業が 80.1、建設業が 74.1、電気・ガス業が 71.0、不動産業、物品賃貸業が 66.7、医療、福祉が 63.1、飲食サービス業等が 62.3、生活関連サービス等が 59.0、製造業が 58.5、その他のサービス業が 57.8、学術研究等が 57.1、情報通信業が 56.7、金融業、保険業が 55.5、卸売業、小売業が 51.7 と全産業で男子が女子を上回っている。

2 労働時間の動き

令和2年における1人平均月間総実労働時間を調査産業計でみると139.6時間で、前年に比べて3.1%減となっている。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は130.1時間で対前年比3.0%減少し、所定外労働時間は9.5時間で対前年比3.5%減であった。

産業別に総実労働時間をみると、建設業169.7時間、製造業155.3時間、電気・ガス業149.5時間、学術研究等149.3時間、運輸業、郵便業149.2時間、医療、福祉148.5時間、金融業、保険業146.8時間、情報通信業146.4時間、不動産業、物品賃貸業142.7時間、卸売業、小売業142.2時間、教育、学習支援業136.4時間、その他のサービス業121.5時間、生活関連サービス等117.8時間、飲食サービス業等103.2時間の順となっている。

1人平均月間出勤日数は18.1日で、対前年差0.5日減となっている。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均の日を0.2日上回っている。

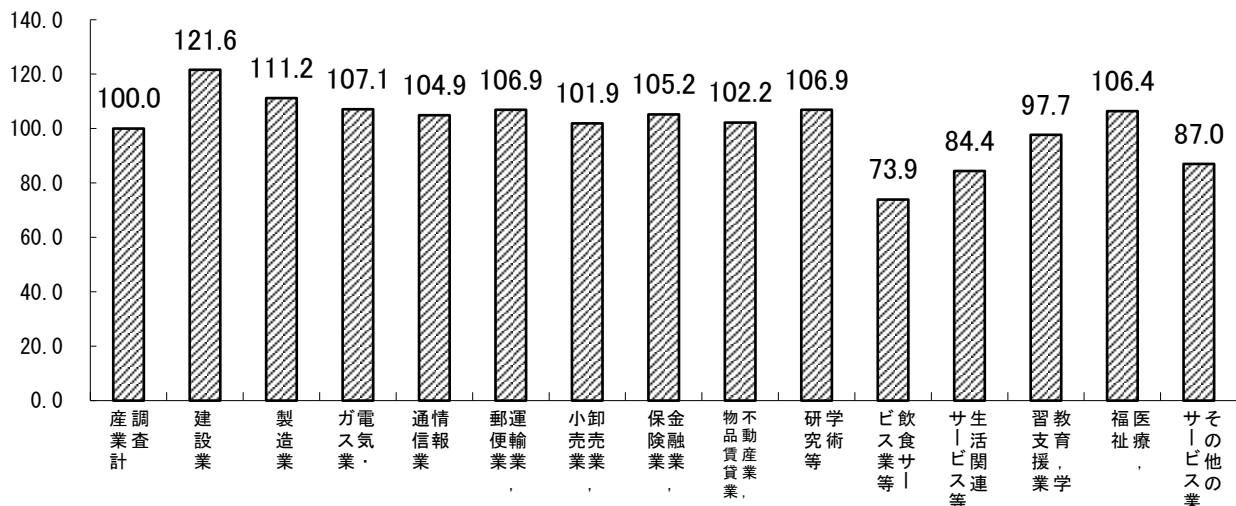
表4 労働時間の動き (規模30人以上)

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差 日
TL 調 査 産 業 計	139.6	△ 3.1	130.1	△ 3.0	9.5	△ 3.5	18.1	△ 0.5
D 建 設 業	169.7	△ 0.6	147.7	△ 1.6	22.0	6.4	19.8	0.2
E 製 造 業	155.3	△ 7.0	143.7	△ 5.6	11.6	△ 20.5	19.5	△ 0.8
F 電 気 ・ ガ ス 業	149.5	1.2	135.1	0.1	14.4	12.7	18.2	0.2
G 情 報 通 信 業	146.4	△ 3.4	135.6	△ 2.0	10.8	△ 18.7	17.9	△ 0.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	149.2	△ 14.3	128.9	△ 13.4	20.3	△ 20.0	18.6	△ 1.3
I 卸 売 業 , 小 売 業	142.2	2.4	133.8	1.6	8.4	16.4	19.0	△ 0.2
J 金 融 業 , 保 険 業	146.8	0.4	136.7	△ 0.2	10.1	9.8	18.3	0.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	142.7	4.5	137.1	3.8	5.6	22.5	18.6	0.0
L 学 術 研 究 等	149.3	△ 1.9	137.0	△ 3.2	12.3	14.1	18.3	△ 1.0
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	103.2	△ 18.9	99.5	△ 17.7	3.7	△ 42.0	15.0	△ 2.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	117.8	△ 14.8	115.2	△ 13.1	2.6	△ 53.0	16.6	△ 2.0
O 教 育 , 学 習 支 援 業	136.4	△ 1.1	122.9	△ 1.8	13.5	5.5	16.6	△ 0.5
P 医 療 , 福 祉	148.5	△ 0.9	141.6	△ 2.0	6.9	32.3	19.1	△ 0.1
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	121.5	3.3	115.2	5.1	6.3	△ 21.3	16.8	0.2
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	140.4	△ 2.8	129.6	△ 1.7	10.8	△ 13.1	17.9	△ 0.3

(注) 1. 表1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図2 総実労働時間の産業間比較 (規模30人以上)

(調査産業計=100)



3 雇用の動き

令和2年の推計常用労働者数は265,604人で、前年に比べて0.1%減となっている。産業別に対前年比をみると、不動産業、物品賃貸業が39.0%、金融業、保険業が3.6%、その他のサービス業が2.7%、卸売業、小売業が1.8%、情報通信業が1.6%、製造業が1.1%、運輸業、郵便業が0.3%増加し、学術研究等が5.3%、医療、福祉が3.8%、生活関連サービス等が3.3%、飲食サービス業等が1.6%、建設業が0.8%、電気・ガス業が0.3%、教育、学習支援業が0.3%減少した。

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が59,856人(22.5%)、卸売業、小売業が42,894人(16.2%)、その他のサービス業が36,816人(13.9%)、教育、学習支援業が25,593人(9.6%)、運輸業、郵便業が19,112人(7.2%)、飲食サービス業等が18,995人(7.2%)、製造業が14,318人(5.4%)、情報通信業が10,392人(3.9%)、建設業が9,834人(3.7%)、金融業、保険業が7,556人(2.8%)、生活関連サービス等が7,274人(2.7%)、学術研究等が4,548人(1.7%)、電気・ガス業が2,438人(0.9%)、不動産業、物品賃貸業が2,431人(0.9%)となっている。

図3 常用労働者の産業別構成 (規模30人以上)

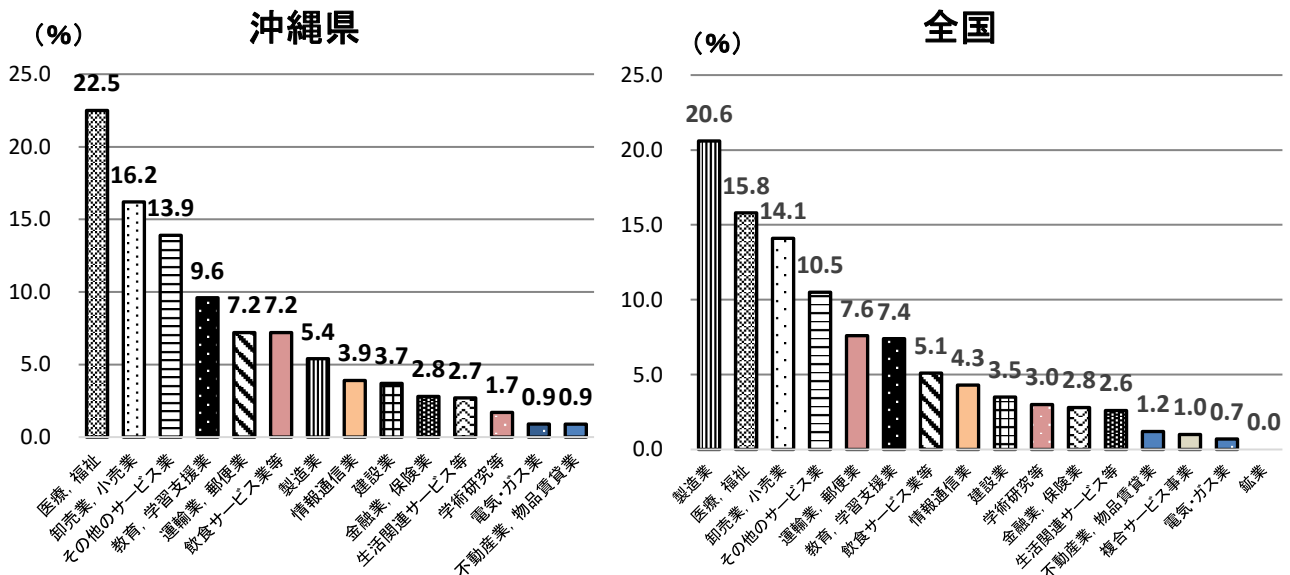


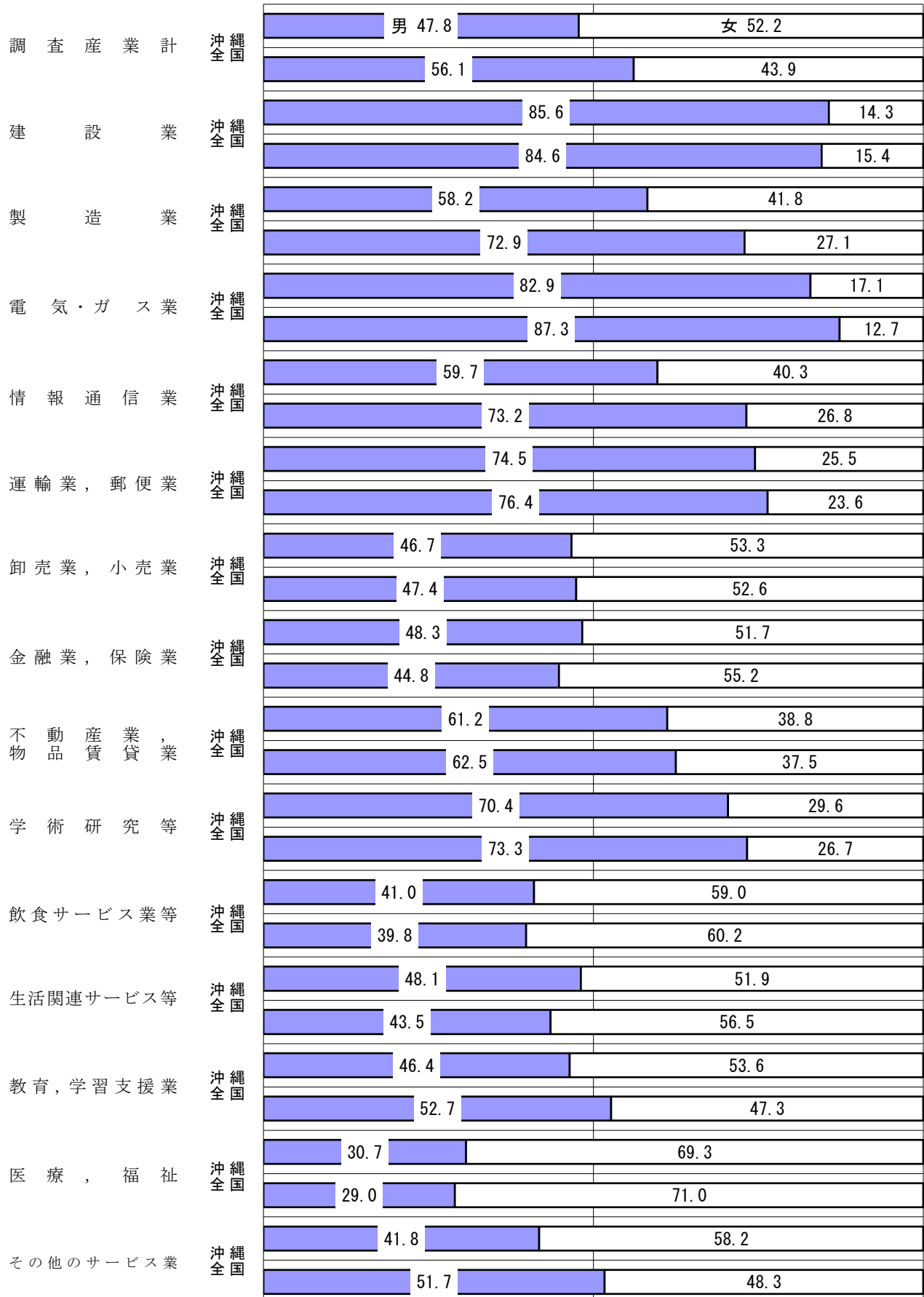
表5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率 (規模30人以上)

産業	推計常用労働者数			入職率	離職率	
	対前年比	男子	女子			
TL 調査産業計	265,604	△ 0.1	127,059	138,543	2.21	2.25
D 建設業	9,834	△ 0.8	8,422	1,411	1.09	1.15
E 製造業	14,318	1.1	8,327	5,991	1.99	1.78
F 電気・ガス業	2,438	△ 0.3	2,020	418	1.52	1.51
G 情報通信業	10,392	1.6	6,208	4,184	2.32	2.76
H 運輸業, 郵便業	19,112	0.3	14,229	4,883	1.23	1.29
I 卸売業, 小売業	42,894	1.8	20,015	22,879	2.59	2.31
J 金融業, 保険業	7,556	3.6	3,651	3,905	2.35	2.00
K 不動産業, 物品賃貸業	2,431	39.0	1,487	944	1.58	2.20
L 学術研究等	4,548	△ 5.3	3,204	1,344	1.91	2.39
M 飲食サービス業等	18,995	△ 1.6	7,788	11,207	2.99	3.39
N 生活関連サービス等	7,274	△ 3.3	3,498	3,777	2.08	2.81
O 教育, 学習支援業	25,593	△ 0.3	11,884	13,708	2.46	2.55
P 医療, 福祉	59,856	△ 3.8	18,383	41,474	1.74	1.54
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	36,816	2.7	15,385	21,432	3.03	3.33

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合 (規模30人以上)

(%)



4 一般労働者及びパートタイム労働者について

令和2年の常用労働者について、就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では354,099円、パートタイム労働者では98,788円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で157.8時間、パートタイム労働者では91.8時間で、1人平均出勤日数は、一般労働者で19.1日、パートタイム労働者で15.3日であった。

労働者数についてみると、令和2年の推計常用労働者数265,604人のうち一般労働者が192,441人(72.5%)で、パートタイム労働者が73,163人(27.5%)であった。

表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

(1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与総額	きまってる支給する	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまってる支給する	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	354,099	295,730	271,028	24,702	58,369	98,788	95,898	93,145	2,753	2,890
E 製造業	260,821	231,106	209,501	21,605	29,715	120,114	117,486	111,807	5,679	2,628
I 卸売業,小売業	311,077	253,111	235,689	17,422	57,966	105,934	101,681	99,240	2,441	4,253
M 飲食サービス等	209,705	197,971	190,707	7,264	11,734	74,775	74,058	73,061	997	717
P 医療,福祉	374,996	322,909	292,257	30,652	52,087	111,896	107,104	105,301	1,803	4,792

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数	出勤日数	総実労働時間数	所定内労働時間数	所定外労働時間数	出勤日数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	157.8	145.5	12.3	19.1	91.8	89.5	2.3	15.3
E 製造業	169.1	154.5	14.6	20.1	115.3	112.3	3.0	17.8
I 卸売業,小売業	171.7	159.1	12.6	20.2	108.5	104.9	3.6	17.7
M 飲食サービス等	138.1	132.2	5.9	17.6	65.8	64.5	1.3	12.3
P 医療,福祉	162.2	153.7	8.5	19.8	92.3	91.9	0.4	16.0

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			構 成 比	
	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者	合 計	一 般 労 働 者	パ ー ト タ イ ム 労 働 者
	人	人	人	%	%
TL 調査産業計	192,441	73,163	265,604	72.5	27.5
E 製造業	10,675	3,643	14,318	74.6	25.4
I 卸売業,小売業	22,874	20,020	42,894	53.3	46.7
M 飲食サービス等	9,835	9,160	18,995	51.8	48.2
P 医療,福祉	48,103	11,753	59,856	80.4	19.6